

## 令和4年12月2日 会頭記者会見 発言要旨

### ■令和4年を振り返って

現在も、第8波が懸念されており、私たちの日常生活は、依然としてコロナ禍の影響を受け続けています。そのような中でも、この秋の観光シーズンは多くの人で賑わい、全国旅行支援の効果から、年末にかけてホテルの宿泊予約が週末を中心に好調で、来年1月からの継続実施に期待が高まっています。

自粛が続いた忘年会・新年会も30名規模の予約が戻りつつあり、社会経済活動の正常化に向けた動きは着実に進んでおります。水際対策も緩和され、国際的な往来も再開するなど、今年は、コロナと共生する社会に向け、大きく舵を切った1年でありました。

そして、経営環境に大きな影響と、一層の不透明感をもたらしたのは、言うまでもなく、ロシアによるウクライナ侵攻です。エネルギーや原材料価格の急激な高騰に、円安の進展がさらに拍車をかけ、中小企業では幅広い業種で収益が悪化し、消費低迷とコスト増加の「二重苦」に直面することになりました。本所では現在、10月から12月期の経営経済動向調査を集計中ですが、経営上の問題点として、前回調査で7割の企業が挙げた「原材料・燃料高」は、依然として高止まりが続いている状況です。

また、社会経済活動の正常化に伴い、人材不足の課題も深刻度を増しております。先日、本所が開催した「企業と大学の求人情報交換会」でも、企業の応募が定員を上回るなど、改めて人材確保が、経営上の重要な課題であることが浮き彫りになりました。

収益が圧迫されながらも人材確保のための賃上げに取り組まざるを得ない中小企業も出てきており、生産性をいかに高めるかも喫緊の課題であります。

経済対策の裏付けとなる第二次補正予算の審議において、コロナ禍をどのように乗り越え、資源のない日本が国力をいかに取り戻すのか、という骨太の議論の声が聞こえてこないのは、いささか残念に感じております。

ゼロゼロ融資の返済が本格化する中、まずは、電気・ガス料金の負担軽減策や、企業の資金繰り支援などが、困窮する中小企業に、速やかに行き届くようにしてもらいたいと思います。同時に、日本経済の活力に関わる、事業承継やデジタル化の推進、人口減少などの構造的な課題に対処し、国民が将来に希望を抱けるように、コロナ後の持続可能な社会の絵姿を示していただきたいと思います。

来年3月にはいよいよ文化庁が京都に本格移転します。文化庁移転をきっかけに、地域資源を活用した、中小企業・地域・文化がともに成長する、持続的な循環型社会を、地方創生の先進モデルとして構築していきたいと考えています。

コロナで活動制約を受けていた時でも、多くの企業は、生活様式の変化に合わせて、

商品やサービスに磨きをかけ、新しい魅力を創出してきました。

中止・縮小を余儀なくされていた祇園祭も、3年ぶりに山鉦巡行が行われ、鷹山が、現代の技術や知恵、地域に住まう人々の想いを結集して約200年ぶりに復興しました。宵山とあわせた3日間の人出はのべ69万人となり、京都観光の回復を感じると同時に、鷹山という新たな魅力が都大路に彩りを添えたことは、京都の底力を感じる本当にうれしいニュースでした。

京都に暮らす我々自身が、生活文化や風情など、地域に根付いている価値を、さらに再認識・再発見することで、もっと、まちの魅力を高めることができますと思います。

今年の年頭に、伝統や文化といった京都が積み重ねてきた良き基盤の上に、新たな価値観に対応する京都を「一（いち）」から作り上げていきたいとの、抱負を語りました。

9月に開催した、本所の創立140周年記念式典においても、次の10年に向けた宣言文にてその思いを会員の皆さんと共有し、11月の役員改選を機にさらに体制を強化して、活力ある京都産業に向けた取り組みをスタートしたところです。

京都サンガも、サポーターの熱い声援を受けてJ1に残留し、来季に更なる期待をつなぐ一年となりました。

令和5年は、明治以降、初めての省庁移転となる文化庁移転を追い風に、京都経済の好循環を生み出す、飛躍の年にしたいと思います。